

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

根本みはる市議の 一般質問その①

子どもの権利条約をいかした 子どもの居場所

子ども家庭庁は、今後5年程度の子ども政策の方向性を定める初めての「こども大綱」を年内に策定する方針です。こども大綱と関連して、こども家庭審議会は、12月1日、「こどもの居場所づくりに関する指針」の答申を出しました。

子ども 重要性 居場所 課題

A 昨今の子ども達を取り巻く環境は、共働き家庭の増加や地域のつながりの希薄化、いじめの認知件数や不登校の児童生徒の増加、自由に遊べる場所の減少など、様々な変化が生じている。こうしたことから、子ども達が安全・安心な環境の下で過ごすことができる場所として、また、多世代の人々との交流などによる学びや社会性身に付ける場所として、居場所づくりの重要性は増している。

地域学校共働本 所子 部 所 所 食堂

子どもの居場所の地域における設置状況は。

A 自治区、地域学校共働本部などが設置している居場所が40か所、28中学校区中、20中学校区で設置。ボランティア等が運営している子ども食堂が34所あり、28中学校区中18中学校区で運営されている。

課題としては、まずは地域や民間が設置したものも含めて、市内にどのような居場所があるのか、足りているのかいないのか、把握することが必要。

また、居場所は、子ども自身が居場所と感ずるかどうかが重要であり、行政などが一方的に用意するのではなく、子どもの視点に立ち、子どもの意見を聴きながら居場所づくりを進めることが必要。

児童館 子 居場所

児童福祉法に定める児童館の設置状況は。

A 児童福祉法 規定 児童館 設置

子どもを主体とした居場所としての児童館の考えは。

A 居場所づくりでは子ども達の意見を聴く中で、児童館の持つ機能が必要と認めら

れば、既存施設を有効活用し、そうした機能を持たせることも検討する必要がある。

子 守 意見表明権 子 意見

聴 一緒に
大切

こどもの権利についての教員研修とアンケート結果は。

A 令和5年度から、小・中・特別支援学校の全教員を対象とした、子どもの権利擁護委員による「豊田市子ども条例」についての動画研修を実施している。受講後のアンケートでは、99.4%の教員から、「条例に対する理解が深まった」と回答。

子どもの意見を尊重する取組は。
A 中学校では生徒会が中心となり、教師との対話を通して生徒の声を反映した校則の改定に取り組んだり、一人一人の個性や多様性を尊重した制服の見直しを行ったりしている。



令和4年12月に改訂された「生徒指導提要」を指針として、子どもの権利や意見を尊重した指導に努めていく。

保育士 配置基準 見直 検討

保育士配置基準を見直す考えは。

A 発達障がい等配慮が必要な園児への適切な保育や、園児1人1人の主体性をより大切に保育、さらに保育士の働き方改革が求められるなど、昨今の保育を取り巻く環境に適切に対応していく。現在、保育士の配置基準の見直しの必要性について検討している。

会計年度任用職員の有資格者の配置の考えと現状は。

A 早朝保育や延長保育については、勤務時間帯の条件などから、有資格者だけでは募集人員が集まらないため、無資格者を採用し、有資格者の保育補助者として配置。

12月議

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充を

根本市議が陳情に「賛成」の意見述べる

陳情

13日、環境福祉委員会に提出された陳情に対する賛成の意見は以下のようなものです。

「住民のいのちと暮らしを守るため、地方自治体に対して、社会保障施策の拡充を求める自治体キャラバンは、1983年から毎年、県内全自治体に要請し、現在に至っています。

陳情項目のうち、

『1、安心できる介護保障』について、介護保険料等の負担のあり方などについて厚労省では、高齢者の介護保険料の値上げが議論されています。物価高騰の影響を考慮した保険料の引き下げと、介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策が求められます。

(5) 高齢者福祉施策の充実
①中等度からの加齢性難聴



者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。」については、日本補聴器工業会の調査によると日本における難聴者数は1430万人と推定され、人口に対する比率は11.3%と、世界で3番目に多いと報告されています。一方、日本の補聴器の普及率は、難聴者人口の13.5%となっており、欧米諸国の普及率が30〜40%であることに比べ、非常に低い水準と言えます。

このような中、全国の地方議会において「補聴器購入の公的支援を求める意見書」の採択が、21年7月時点で、186自治体に広がり、身体障がい者手帳の交付対象とならない程度の聴力低下の場合の補聴器購入助成制度をつくらせた自治体は、23年5月時点で、156自治体であります。また、無料検診事業の実施により、加齢性難聴を早期に発見し、認知症予防につなげる取り組みが必要と考えます。

（7）障がい者控除の認定②
すべての要介護認定者または障がい高齢者自立度A以上の人に「障がい者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。」については、愛知自治体キャラバン実行委員会が要望を開始した06年から毎年、要望を続け、過半数の自治体が実施するなど、社会保障施策の前進に大きな役割を果たしています。

原発ゼロ 再稼働反対

宣伝

昼間の時間に変更します

12月22日(金)

午後1時半～

集合：豊田市駅西側マック横
スタンディング後、駅前パレード

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会



月1回の行動に

2024年1月11日(木)
2月11日(日)

★1月から曜日が変わります。
ご注意ください。

- ◆法律相談は弁護士が 第2土曜日 午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは 日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています



根本みはる 豊田市議員



党愛知県副委員長 すやま初美



衆議院議員 もとむら伸子